

平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)

<b>事業名</b>	外国人の子どもの教育環境に関する調査		<b>担当部局庁</b>	大臣官房国際課		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	開始：平成3年度 終了：平成22年度		<b>担当課室</b>	国際課企画調整室		企画調整室長 佐々木 亨		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	XⅢ-1 国際交流の推進				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、 通知等</b>	日系定住外国人施策に関する行動計画(平成23年3月31日日系定住外国人施策推進会議)				
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	ブラジル人学校やブラジル人の子どもを取り巻く喫緊の課題等についての調査研究を実施し、これらの課題の解決のための政策立案等に反映させる。							
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	平成2年(1990年)出入国管理法の改正により、日系の2世、3世に対して就労制限のない定住資格が付与されることとなり、日本に居住するブラジル人等の数が増加した。これに伴い、無認可のブラジル人学校等も増加したが、近年の景気悪化を背景に、ブラジル人学校等に通う子ども数が大幅に減少するなどし、多くのブラジル人学校等が零細化し経営基盤が弱くなっている状況等を踏まえ、平成22年度は、ブラジル人学校等の現状調査、健康管理の在り方についての2つの調査研究を本省執行にて実施(ブラジル人学校等の現状調査については国立教育政策研究所に予算示達を行い、支出委任にて実施)。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	6	38	20			
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
		計	6	38	20			
		執行額	7	28	6			
	執行率(%)	85.7%	73.7%	30.0%				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	課題の明確化のための調査であり、数値による調査自体の目標設定は困難。		成果実績	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	所在が判明したブラジル人学校等数		活動実績 (当初見込み)	校	89	75	72 (75)	( )
	所在が判明したブラジル人学校に通う子どもの数		活動実績 (当初見込み)	人	3,881	5,444	4,677 5,444	( )
	各種学校として都道府県より認可されているブラジル人学校数		活動実績 (当初見込み)	校	5	6	12 (6)	( )
	健康診断実施件数		活動実績 (当初見込み)	件	-	3	2 (2)	( )
	健康診断に参加した子どもの数		活動実績 (当初見込み)	人	-	262	118 (190)	( )
	健康診断に参加した企画運営者・協力者数		活動実績 (当初見込み)	人	-	57	83 (39)	( )
	<b>単位当たり コスト</b>	32千円/1校		算出根拠	単位当たりコスト=平成22年度ブラジル人学校調査執行額(2.3百万円)/ブラジル人学校等数(72校:ペルー人学校1校含む)			
30千円/1人		算出根拠	単位当たりコスト=平成22年度健康診断執行額(3.6百万円)/参加した子どもの数(118人)					
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
		計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・平成22年度は前年度に比べて、成果目標の達成度が低くなっているが、その理由としては、調査対象であるブラジル人学校が経済危機のおりを受け等、経営難に追い込まれたため、ブラジル人学校側と上手く連絡が取れなくなったケースが多い。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
点検結果			<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査の実施方法については、平成22年度は都道府県等に協力を依頼するように変更し、予算の縮減を図った。</li> <li>・平成22年度は毎年調査が必要な「現状調査」及び「健康管理の在り方」の2課題に特化して実施した。</li> <li>・調査報告書については、外国人集住都市関係者を中心に配布し、活用を図っている。</li> </ul>
予算監視・効率化チームの所見			
		平成22年度をもって廃止のうえ整理統合している。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

文部科学省  
6百万円

〔健康管理の在り方についての調査研究を実施。〕

諸謝金 2百万円  
国際協力推進事業委託費 1百万円  
委員等旅費 1百万円 } を含む

A. 平成22年度外国人教育に関する調査研究:2百万円  
(国立教育政策研究所)

〔ブラジル人学校等の現状調査の調査研究を実施〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A. 国立教育政策研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	ブラジル人学校訪問調査謝金等	1			
その他	委員等旅費、職員旅費、庁費	1			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立教育政策研究所	ブラジル人学校等の現状調査の調査研究を実施	2-	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					